

平成 28 年度事務事業評価表(一般事業・継続)

No. 86

事務事業名	住民主導型地域活性化事業
-------	--------------

基本目標	持続可能な行財政運営と市民協働の推進
政策	060301 地域コミュニティの活性化とみんなで取り組むまちづくり
施策	地域コミュニティの活性化
関連施策	

事業類型	5 負担金・補助金事業
個別計画	
重点事業	

作成日	平成 28 年 9 月 30 日		
部局名	市民環境部		
課 名	地域げんき課		
課 長 名	松本 裕幸	内線	183
担当者名	山口 博之	内線	185

会計	一般会計
款	2 総務費
項	1 総務管理費
目	6 企画費
事業コード	230000

【PLAN(計画)】

対象(者)	誰(何)に対して事業を行うか	地域住民で構成された地域づくりの組織
意図	対象をどのような状態にしたいか	地域の課題を地域ぐるみで取り組み、住民自らが優先すべき事業を決定し実施することで、地域コミュニティの再生を図る。
事業概要	意図を達成するために実施することは何か	市内8地区の組織に対して、交付金を交付する。 対象とする事業は次のとおりとする。 (1) 地域振興に関する事業 (2) 防災・防犯に関する事業 (3) 青少年育成に関する事業 (4) 子育て支援に関する事業 (5) 健康づくりに関する事業 (6) 高齢者等の福祉に関する事業 (7) 環境美化に関する事業 (8) 歴史・文化資源の保存に関する事業 (9) 前各号の事業を行うために交付金の一部を繰り越して基金を造成する事業
事業期間	平成 26 年度 ~ 平成 28 年度	実施方法 補助
根拠法令、要綱等		
国・県補助事業に係る本市単独施策		

【DO(実施)】

指標名(上段:名称/下段:算定式等)				単位	25年度	26年度	27年度	28年度	備考
活動指標	①	組織の設置数	計画値	組織	8	8	8	8	
			実績値		8	8	8	8	
			達成度	%	100.0%	100.0%	100.0%		
	②		計画値						
			実績値						
			達成度	%					
成果指標	①	予算の執行率	計画値		100	100	100	100	
			実績値		100	100	100		
			達成度	%	100.0%	100.0%	100.0%		
	②		計画値						
			実績値						
			達成度	%					

年 度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	全体計画
① 事業費(千円)	33,504	33,506	32,109	32,107	22,207	22,207	22,207	0
国庫支出金								
県支出金	1,398	1,400						
地方債								
その他					11,805			
一般財源	32,106	32,106	32,109	32,107	10,402	22,207	22,207	
② 人件費(千円)	1,351	605	564	1,492	事業内容	事業内容	事業内容	備考
職員人数(人)	0.17	0.08	0.08	0.20				
時間外勤務(時間)				19				
嘱託等人数(人)								
フルコスト(①+②千円)	34,855	34,111	32,673	33,599				

※財源内訳中の「その他」には、保険料・寄付金・基金・利用料等の収入を記入しています。

【CHECK(評価)】

事業の進捗状況 昨年度の評価から、どのような取組をしましたか(昨年度の【ACTION】の改善・改革の進捗等)	平成26年度～28年度まで事業を継続している。 次年度以降の事業の参考とすることや、広く周知を図ることを目的として、各地区の取り組みなど発表する場(成果報告会)を設け情報交換を行った。 平成29年度以降のこの事業について、アンケートを行い制度見直しについて検討を行った。
事業が抱える問題・課題等	事業の効果をあげるため、一般市民に対するPR及び、多くの市民が参加できるような取組が必要である。

妥当性	【必要性】	高い	やや高い	やや低い	低い	該当なし	
	地域住民が地域の課題について、自主的に取り組み、解決を図ろうとする事業が実施されており、地域振興やコミュニティの活性化が図られている。						
	【市の関与】	高い	やや高い	やや低い	低い	該当なし	
地域住民で組織された協議会が事業を実施しており費用の負担は難しく、市の関与(支援)は必要である。							
有効性	【事業成果】	高い	やや高い	やや低い	低い	該当なし	
	地域住民が自らの意思に基づいた事業を行うことで、地域づくりに寄与することができている。						
	【施策貢献度】	高い	やや高い	やや低い	低い	該当なし	
希薄になりつつある地域住民の連帯感が深まり、新しいコミュニティづくりを推進することができている。							
効率性	【コスト】	削減の余地なし		削減の余地あり		該当なし	
	【負担割合】	見直しの余地なし		見直しの余地あり		該当なし	
地域住民からなる組織が、地域の課題を地域ぐるみで取り組み、住民自らが優先すべき事業を決定し実施している。							

※事業類型が1～3に該当する事業については妥当性及び有効性の評価は記入していません。

【ACTION(改善・改革)】

今後の方向性	その他の見直し
--------	---------

内容 今後の方向性のもとで、どのような取組をするか(課題や問題点等に対する取組など)	A交付金(8地域分)は、8地域へ見直し内容及び事業の目的の再確認の説明を行う。 B交付金(手上げ分)は、制度の詳細を検討し決定する。
効果 事業の改善・改革によって期待される効果は何か	A交付金は、目的を再確認してもらうことでより多くの市民の参加が期待できる。 B交付金を新設することで、若者や女性などの行う活動を支援することができ、コミュニティの活性化が期待できる。

1次評価	今後の方向性		担当者意見のとおり		2次評価	対象	今後の方向性	その他の見直し	
	終期設定					終期設定			
	意見等					内容	担当課の提案のとおり、事業の見直しを認める。		

※1次評価は事業担当課長等、2次評価は2次評価委員会によって行われます。